

総括表

長崎県概要

- (1)人口:125万人(生産年齢人口53.3%(前年同月比▲0.1%)、高齢者人口34.8%(同+0.4%)) [令和6年10月]
- (2)主要産業構成:卸売・小売業(就業者数15.0%)、製造業(同10.9%)、観光関連産業(9.6%※) [R4県民経済計算]
- (3)経済状況:県内総生産46,536億円(前年比+0.6%)、製造業7,778億円(同+4.2%)、不動産業5,095億円(同+0.1%)、卸売・小売業5,052億円(同4.1%)、観光関連産業2,524億円(同+18.7%※) [R4県民経済計算]
※「宿泊・飲食サービス業」と「運輸・郵便業」の合計
- (4)雇用情勢:有効求人倍率1.18倍(R6年度、前年度比▲0.03倍)、正社員有効求人倍率1.04倍(R7年8月、前年同月比▲0.05倍)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
県政における最上位の計画として策定を進めている長崎県総合計画(2026年度▶▶▶2030年度)において、地域を支える企業の人材育成・確保の“めざす姿”として、「地域産業に関心を持つ優秀な人材が育ち、県内外の若者が県内企業の魅力を認識し、就職・活躍」を掲げることとしており、これまでの総合計画も含めて、特に若年層をターゲットにした各種施策を展開している。

地域における課題と現状

課題

- ①地域を支える産業の持続的な成長と労働力の安定的な確保(中長期的な課題)
- ②人材不足分野における労働力の確保・育成(喫緊の課題)

<企業・事業主>

- ①社会情勢の変化に応じた企業の意識改革
- ①多様な人材の採用に向けた社内環境の整備
- ②求職者のニーズを捉えた企業の魅力発信
- ②人材確保のための求職者等へのアプローチ

<求職者・労働者>

- ①②若年求職者、転職者
- ①②未就業者(女性、高齢者等)
- ①②非正規雇用労働者
- ①②Uターン希望者

必要な支援策

- ①働きやすい職場環境づくりに向けた企業の意識醸成(A)
- ②求職者に選ばれるための企業の情報発信の強化(A)
- ②人材不足分野の企業と未経験分野へチャレンジする求職者(Uターン者を含む)のマッチング支援(C)
- ①求職者の就業等に向けたきめ細かな支援(B)
- ②県内企業で活躍するためのスキルアップの支援(B)

ながさきジョブシフト・チャレンジ事業

事業テーマ

人手不足分野における人材育成と確保支援

戦略的雇用創造分野

地域を支える産業（基幹4分野を中心とした製造業、卸売・小売業、観光関連産業等）

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・これまでの事業実績を踏まえて、成功事例は生かしつつ、成果が出ていない事例はその要因を検証して継続の可否を判断するという視点で事業構築を進めてほしい（複数の協議会委員）
- ・個社のニーズに応じたきめ細かな支援は重要である（学識経験者）
- ・デジタルスキル習得講座の修了者は採用後も高い意欲を有している傾向が強く、企業から事業継続の声がある（財団の企業誘致責任者）
- ・他県の優良事例を参考にするとともに、長崎県らしさをPRしないと求職者に選んでももらえない（複数の協議会委員）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：3.38億円（0.96億円、1.22億円、1.21億円）

【事業効果】

雇用創出：425人（①100人、②150人、③175人）

A：企業・事業主向け

- ① 県内就職応援サイトの運営（求人情報や企業情報等の発信支援）
- ② 人材確保・定着支援に向けたセミナーの開催、アドバイザーの派遣
- ③ 県内中小企業等の働き方改革認証取得の促進
 - ① 採用力（企業の魅力と伝える力）の向上に向けた伴走型支援
 - ② デジタルスキルを有する業界未経験者の採用に向けた環境整備の支援
 - ③ 観光関連産業の人材採用に向けたセミナー等の開催、企業訪問による課題解決支援
 - ④ 宿泊施設の職場環境改善の取組への支援

- 地プロ事業
- 県単独事業

C：就職促進

- ① 合同企業面談会や企業説明会等の開催（新卒向けや分野別の取組を含む）
 - ① 人手不足分野への体験型正規就労に向けたマッチング支援
 - ② UIターンを含む転職者等向けのオンライン就職フェアの開催

B：求職者・労働者向け

- ① 県内就職応援サイトの運営（求人情報や企業情報等の提供）
- ② 長崎で働く魅力や県の取組・就活イベント等の情報発信
 - ① 未経験分野へチャレンジする求職者へのきめ細かな支援（個別面談による相談対応等）
 - ② デジタル人材育成のためのスキルアップの支援（リスキリング含む）

長崎労働局

＜連携できる主な支援＞
 ・ハローワークでの職業紹介
 ・〃 職業相談・職業訓練等
 ・地域雇用開発助成金を含む各種支援策

九州経済産業局

＜連携できる主な支援＞
 ・企業向けセミナー
 ・他社の優良事例の紹介
 ・ものづくり補助金を含む各種支援策

商工団体・金融機関

＜連携できる主な支援＞
 ・企業ニーズの把握、周知啓発
 ・経営相談等のきめ細かな支援

県内大学・高専

＜連携できる主な支援＞
 ・県内企業と学生との交流（OB含む）
 ・最先端の知見と企業での実践との融合

移住サポートセンター（県・市町）

＜連携できる主な支援＞
 ・移住希望者への情報発信
 ・UIターン相談会等との連携